

青森県建築物エネルギー消費性能向上計画認定等実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）において使用する用語の例による。

(認定申請書の添付図書)

第3条 施行規則第20条第1項の規定に基づき所管行政庁が必要と認める図書は、次のとおりとする。

- 一 登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は登録住宅性能評価機関（以下「審査機関」という。）の技術的審査を受けた場合にあつては、当該審査機関が交付する適合証
- 二 登録住宅型式性能認定等機関が行う住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅又は住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む建築物にあつては、当該登録住宅型式性能認定等機関が交付する住宅型式性能認定書の写し
- 三 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む建築物にあつては、型式住宅部分等製造者認証書の写し
- 四 登録試験機関が行う特別評価方法認定のための審査に係る特別の建築材料若しくは構造方法又は特別の試験方法若しくは計算方法に関する試験、分析又は測定（以下「試験等」という。）を受けた場合にあつては、当該特別の建築材料若しくは構造方法又は特別の試験方法若しくは計算方法に関する試験等の結果の証明書の写し
- 五 その他所管行政庁が必要と認める書類

(所管行政庁が不要と認める図書)

第4条 施行規則第20条第3項の規定に基づき所管行政庁が不要と認める図書は、次のとおりとする。

- 一 前条第一号に掲げる図書を添付する場合にあつては、各種計算書
- 二 次に掲げる事項を明示することを要しないものとするにより、図書に明示すべき事項の全てについて明示することを要しないときは、当該図書
 - イ 前条第二号に掲げる住宅型式性能認定書の写しを添付する場合にあつては、当該住宅型式性能認定書において、住宅性能評価（登録住宅型式性能認定等機関が行う技術的審査を含む。以下同じ。）の申請において明示することを要しない事項として指定されたもの
 - ロ 前条第三号に掲げる型式住宅部分等製造者認証書の写しを添付する場合にあつては、当

該型式住宅部分等製造者認証書において、住宅性能評価の申請において明示することを要しない事項として指定されたもの

(認定しない旨の通知)

第5条 県土整備事務所長は、認定の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が法第30条第1項の認定の基準に適合しないと認めたときは、認定しない旨の通知書（第1号様式）により申請者に通知するものとする。

(認定申請の取下げ)

第6条 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請を行った者が、当該申請を取り下げようとするときは、取下書（第2号様式）を県土整備事務所長に提出するものとする。

(建築完了等の報告)

第7条 認定建築主は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の新築等が完了したときは、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の建築工事が完了した旨の報告書（建築士による書類を添付する場合は第3号様式、建築工事の施工者による書類を添付する場合は第4号様式）を県土整備事務所長に提出するものとする。

(新築等の取りやめ)

第8条 認定建築主は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の新築等を取りやめる場合は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物の新築等を取りやめる旨の申出書（第5号様式）を県土整備事務所長に提出するものとする。

(記載事項等の変更)

第9条 認定建築主は、施行規則第25条に規定する軽微な変更をしようとする場合は、記載事項等変更届（第6号様式）を県土整備事務所長に提出するものとする。

(取消通知)

第10条 知事は、法第34条の規定により認定を取り消す場合は、認定取消通知書（第7号様式）により認定建築主に通知するものとする。

(報告の徴収)

第11条 知事は、法第32条の規定により認定建築主に対し報告を求める場合は、報告を求める旨の通知書（第8号様式）により行うものとする。

2 前項の規定により報告を求められた認定建築主は、状況報告書（第9号様式）を知事に提出するものとする。

(改善命令)

第12条 知事は、法第33条の規定により認定建築主に対し改善命令をする場合は、改善命令

書（第10号様式）により行うものとする。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年1月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年3月18日から施行する。